

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月27日

【事業年度】 第5期(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 隆右

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5207-5878 (代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5207-5878 (代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月
売上高 (百万円)	198,928	238,752	270,816	293,378	334,393
経常利益 (百万円)	5,904	8,149	11,390	12,292	13,811
当期純利益 (百万円)	2,154	3,524	4,544	5,899	7,669
包括利益 (百万円)	—	—	4,713	6,158	8,053
純資産額 (百万円)	26,912	33,229	37,349	42,792	50,276
総資産額 (百万円)	86,867	100,462	106,271	110,960	139,399
1株当たり純資産額 (円)	1,850.30	1,918.02	1,958.26	2,239.92	2,607.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	153.31	228.32	245.92	319.29	413.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.9	32.1	34.1	37.3	34.7
自己資本利益率 (%)	10.3	12.1	13.3	15.2	17.1
株価収益率 (倍)	11.1	8.6	7.1	8.3	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,466	13,245	11,635	7,924	30,447
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,438	△5,316	△4,621	△10,683	△11,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,292	△6,229	△6,823	△451	△9,107
現金及び現金同等物の当期末残高 (百万円)	8,294	10,810	11,005	7,794	18,143
従業員数 (名)	2,371	2,815	3,021	3,331	3,788
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	〔4,692〕	〔5,620〕	〔6,117〕	〔7,017〕	〔7,968〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第4期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。第4期において1株を1.1株とする株式分割を行いました。第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月
営業収益 (百万円)	1,093	1,222	1,773	2,197	2,405
経常利益 (百万円)	782	706	733	1,262	1,227
当期純利益 (百万円)	748	646	761	1,106	1,119
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (千株)	14,065	16,814	16,814	18,496	18,574
純資産額 (百万円)	24,853	28,216	28,388	28,784	29,182
総資産額 (百万円)	24,901	28,335	28,588	29,260	40,256
1株当たり純資産額 (円)	1,768.93	1,679.61	1,536.27	1,557.91	1,572.87
1株当たり配当額 (円)	35.00	35.00	37.50	45.00	55.00
(うち、1株当たり中間配当額)	(—)	(17.50)	(17.50)	(20.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.30	41.87	41.18	59.87	60.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	99.8	99.6	99.3	98.4	72.5
自己資本利益率 (%)	3.1	2.4	2.7	3.9	3.9
株価収益率 (倍)	31.9	46.7	42.3	44.2	80.8
配当性向 (%)	65.7	83.6	82.8	75.2	91.1
従業員数 (名)	1	19	36	45	59
[ほか、平均臨時雇用人員]	[—]	[—]	[1]	[3]	[2]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第4期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。第4期において1株を1.1株とする株式分割を行いました。第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第4期の1株当たり配当額45.00円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5.00円を含んでおります。

2 【沿革】

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

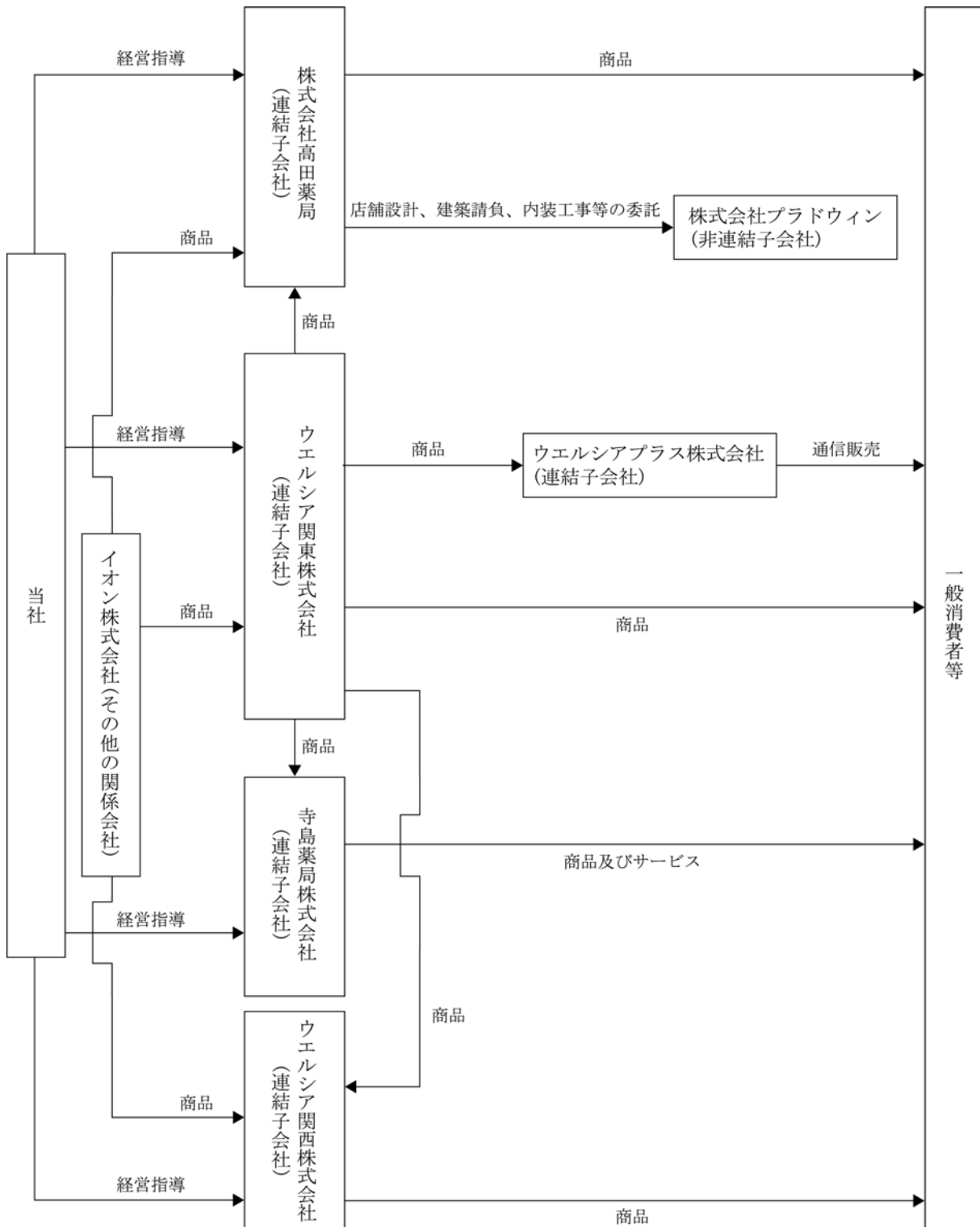
年月	概要
平成20年 9月	ウエルシア関東株式会社と株式会社高田薬局が、株式移転の方法によりグローウェルホールディングス株式会社を設立。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。
平成20年11月	ウエルシア関東株式会社が、寺島薬局株式会社を公開買付けにより子会社化。
平成22年 3月	株式会社イレブンを株式交換により子会社化。
平成24年 4月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。
平成24年 9月	ウエルシアホールディングス株式会社に商号変更。 株式会社イレブンが、ウエルシア関西株式会社に商号変更。 株式会社ドラッグフジイを株式交換により子会社化し、ウエルシア関東株式会社と合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社6社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社2社）により構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、家庭用雑貨、健康食品、食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

- (注) 1 連結子会社である有限会社コア・コーポレーション、非連結子会社である有限会社ウィンダー・インク及びウエルシアオアシス株式会社、持分法適用関連会社であるジーエムキュー株式会社及び聯華毎日鈴商業（上海）有限公司は、重要性が乏しいため下図に記載していません。
- 2 株式会社イレブンは、平成24年9月1日付でウエルシア関西株式会社に商号変更しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ウエルシア関東株式会社 (注)2, 4	埼玉県さいたま市 見沼区	3,115	ドラッグストア事業	95.0	資金の貸付 資金の借入 経営指導 配当金の受取 役員の兼務6名
ウエルシアプラス株式会社	埼玉県北足立郡伊奈 町	10	インターネットの通 信販売	95.0 (95.0)	—
株式会社高田薬局 (注)2, 4	静岡県静岡市葵区	100	ドラッグストア事業	100.0	資金の貸付 資金の借入 経営指導 配当金の受取 役員の兼務3名
寺島薬局株式会社 (注)2	茨城県つくば市	100	介護事業	95.0 (95.0)	経営指導 役員の兼務1名
ウエルシア関西株式会社	大阪府堺市南区	70	ドラッグストア事業	100.0	資金の貸付 資金の借入 経営指導 配当金の受取 役員の兼務2名
その他 1社					
(持分法適用関連会社)					
ジーエムキュー株式会社 (注)5	東京都新宿区	100	薬局の経営	40.0	資金の援助
聯華毎日鈴商業（上海）有限公司	中国上海市長寧区	1,000万人民币元	ドラッグストア事業	39.0	役員の兼務3名
(その他の関係会社)					
イオン株式会社 (注)3	千葉県千葉市美浜区	199,054	小売販売業	被所有29.4	—

(注) 1 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 ウエルシア関東株式会社、株式会社高田薬局及び寺島薬局株式会社は、特定子会社であります。

3 イオン株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

4 ウエルシア関東株式会社及び株式会社高田薬局は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(単位：百万円)

区分	ウエルシア関東株式会社	株式会社高田薬局
売上高	233,698	42,724
経常利益	10,708	1,856
当期純利益	7,612	1,097
純資産額	36,168	6,130
総資産額	103,245	20,222

5 ジーエムキュー株式会社は、平成25年9月に清算終了しております。

5 【従業員の状況】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(1) 連結会社の状況

区分	平成25年8月31日現在	
	従業員数(名)	
営業部門	3,333	(7,870)
管理部門	455	(98)
合計	3,788	(7,968)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 前連結会計年度末に比べ従業員が457名増加しております。主な理由は、店舗の新規出店によるものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成25年8月31日現在
			平均年間給与(千円)
59 (2)	45.6	2.0	7,610

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前事業年度末に比べ従業員が14名増加しております。主な理由は、管理機能の強化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高水準の是正や株式市場の好転等を受け景気回復の期待感は見られるものの、中国経済の減速による世界経済全体の先行きの不透明感や不安定な雇用情勢等により消費者の生活防衛意識は高く、引き続き低価格志向の消費が継続するなど厳しい環境が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが加速する中、消費の低迷、出店競争や価格競争の波を受け、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは「ドラッグ&調剤」及び「化粧品のカウンセリング販売」を中心とするビジネスモデルの推進に注力するとともに、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進や販促施策の強化に加え、春先の花粉関連商品の販売及び調剤売上が順調に伸長したことにより、既存店売上高は好調に推移いたしました。

当社は平成24年9月1日付で、株式会社ドラッグフジイ（以下、「フジイ」という。）を株式交換により完全子会社化し、同日をもって当社の子会社であるウエルシア関東株式会社（以下、「ウエルシア関東」という。）がフジイを吸収合併し、北陸地域に店舗網を拡大しております。

さらに、平成25年3月1日付で、グループ会社の寺島薬局株式会社（以下、「寺島薬局」という。）のドラッグ事業をウエルシア関東に統合を行い、経営効率の向上を目指してまいります。今後、寺島薬局は介護に特化し、成長を目指してまいります。

海外事業につきましては、昨年6月に1号店の出店以降、当連結会計年度末には中国上海市に6店舗出店しております。

出店と閉店につきましては、グループ全体で88店舗の新規出店と24店舗の閉店に吸収合併したフジイの46店舗を加え、当連結会計年度末における店舗数は874店舗（前期比110店舗増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、334,393百万円と前年同期と比べ41,014百万円（14.0%増）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は12,607百万円と前年同期と比べ1,118百万円（9.7%増）の増益、経常利益は13,811百万円と前年同期と比べ1,518百万円（12.4%増）の増益及び当期純利益は7,669百万円と前年同期と比べ1,770百万円（30.0%増）の増益となりました。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしておりません。

(店舗の出店・閉店状況)

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成24年8月31日)	出店数	閉店数	寺島薬局統合 による増減数	当期末店舗数 (平成25年8月31日)
ウエルシア関東 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	415 (308) (343)	(注)103	15	140	643 (451) (538)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	132 (68) (73)	15	5	—	142 (75) (76)
寺島薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	136 (79) (98)	6	2	△140	— (—) (—)
ウエルシア関西 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	81 (27) (54)	10	2	—	89 (33) (63)
合 計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	764 (482) (568)	134	24	—	874 (559) (677)

(注)出店数には (株)ドラッグフジイの吸収合併により増加した46店舗が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10,349百万円増加し18,143百万円（前連結会計年度比132.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30,447百万円（前連結会計年度比284.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12,131百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費5,164百万円、仕入債務の増加額15,767百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額3,652百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,306百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

これは主に、敷金の回収による収入278百万円に対して、有形固定資産の取得による支出7,872百万円、敷金の差入による支出2,559百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,107百万円（前連結会計年度比1,917.8%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出4,798百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,166百万円があったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて仕入実績を記載しております。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、従来通り、仕入実績については品目別に、販売実績については地区別、品目別及び単位当たりの売上状況を示しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	48,658	114.7
調剤	24,959	125.7
化粧品	42,258	114.2
家庭用雑貨	34,939	113.7
食品	62,467	113.4
その他	26,149	114.8
合計	239,432	115.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を地区別、品目別及び単位当たりの売上状況に示すと、次のとおりであります。

① 地区別売上高

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
福島県	4,970	117.0
茨城県	50,574	108.2
栃木県	18,116	102.8
群馬県	13,312	115.5
埼玉県	56,875	107.6
千葉県	41,295	112.1
東京都	27,964	105.8
神奈川県	8,830	107.7
新潟県	13,578	132.2
富山県	11,046	—
石川県	1,408	—
山梨県	11,995	107.8
長野県	5,839	110.8
静岡県	37,217	105.3
愛知県	3,036	180.5
三重県	1,341	266.6
滋賀県	80	—
大阪府	20,363	103.1
兵庫県	4,701	137.1
奈良県	583	185.2
和歌山県	1,261	99.8
合計	334,393	114.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別売上高

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	79,415	112.0
調剤	36,425	121.8
化粧品	61,357	111.9
家庭用雑貨	47,553	113.6
食品	79,562	114.3
その他	30,080	114.5
合計	334,393	114.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 単位当たりの売上状況

項目		金額	前年同期比 (%)
売上高		334,393 百万円	114.0
1 m ² 当たり売上高	売場面積 (平均)	613,978 m ²	118.5
	1 m ² 当たり期間売上高	544 千円	96.2
1 人当たり売上高	従業員数 (平均)	11,756 名	113.6
	1 人当たり期間売上高	28,444 千円	100.3

(注) 1 従業員数は、臨時従業員 (1日8時間換算) を含めて表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては景気回復への動きが期待されるものの、不透明な海外の経済情勢や来年4月から実施される消費税の増税等により、消費者の生活防衛意識は今後も継続すると予想されます。

ドラッグ業界を取り巻く環境についても、価格競争や出店競争の激化はもとよりネット販売の解禁にみる医薬品販売等の規制緩和により、今まで以上に厳しい環境になると考えております。

このような状況のもと当社グループは、「ドラッグ&調剤」、「化粧品のカウンセリング販売」及び「介護」を核としたビジネスモデルを推進しその専門性を高めるとともに、「深夜営業」及び「早朝営業」にも取り組み、お客様の利便性や快適性を追求してまいります。

加えて、出店戦略の強化を図り平成26年8月期は、100店舗の出店を計画しております。また、グループ全体としての成長性の向上はもちろんのこと、本部主導のコスト削減による収益性の向上にも、グループを挙げて積極的に取り組んでおります。

また、以下の課題についても積極的に取り組んでまいります。

- ① 店舗名を「ウエルシア」に統一し、お客様への認知度を高めることによりブランディングの強化に努めてまいります。
- ② 将来を見据えた基幹システム等のインフラ整備を行うとともに、同インフラ活用による業務効率化にも積極的に取り組んでまいります。
- ③ 既存店の改装等により活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場作りをさらに推し進めてまいります。
- ④ お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者及び化粧品担当者への専門的な教育や優秀な人材の確保に取り組むとともに、これまで以上に研修を充実させ、人材の育成に取り組んでまいります。
- ⑤ 中長期的な視点での取り組みである中国での合弁事業を推進してまいります。
- ⑥ 22店舗（平成25年8月末）で稼動しております太陽光発電事業を一段と推進し、環境問題にも積極的な取り組みを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

(a) 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。

今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地区厚生局長
毒薬劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

(b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、平成18年6月8日に「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成18年6月14日、施行日：平成21年6月1日）」が成立しております。

当法律によれば、一般用医薬品についてリスクの程度に応じて3グループに分類され、このうちリスクの低い2つのグループについては、本法律により新設された「登録販売者」の資格を有する者がいれば、薬剤師が不在であっても販売を行うことが可能になっております。

このような規制緩和による一般小売店での医薬品販売の自由化に加え、医薬品のネット販売解禁により異業種との競争が激化した場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 出店に関する規制緩和について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成25年8月末日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は52店舗となっております。よって、例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは、平成25年8月末日現在で874店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師不足問題について

薬局(ドラッグストアを含む)では、薬事法により店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、また、調剤業務は薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師の採用確保は業界全体の課題であり、薬剤師の確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける平成25年8月末日現在の薬剤師(資格取得者)の人数は、2,022名(うち、正社員1,036名)であります。

④ 薬価基準及び調剤報酬の改定について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入から構成されております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行なわれた場合には、当社グループの業績見通しや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務について

「ドラッグ&調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においても調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムを導入し、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的責任を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に、訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 株式会社ツルハ、イオン株式会社との業務・資本提携について

- (a) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社と株式会社ツルハ(本社 北海道札幌市)は、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結いたしました。

平成25年8月末日現在において、株式会社ツルハは当社の株式を3.82%(708千株)保有しております。

- (b) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社とイオン株式会社(本社 千葉県千葉市)は、平成12年2月26日に今後のヘルス&ビューティケア関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。

平成25年8月末日現在において、イオン株式会社は当社の株式を29.19%(5,421千株)保有しており、当社はイオン株式会社の持分法適用会社となっております。

また、イオン株式会社の執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者兼グループ環境最高責任者であり、イオン株式会社の連結子会社である株式会社C F S コーポレーション顧問、同じく同社の連結子会社のタキヤ株式会社社外取締役かつ、同業の株式会社クスリのアオキの社外取締役でもある平林秀博氏が当社の取締役を兼務しております。

また、イオン株式会社の顧問であり、イオン株式会社の連結子会社である株式会社C F Sコーポレーションの取締役会長、及び、同じく同社の連結子会社であるシミズ薬品株式会社の社外取締役かつ、同業の株式会社ツルハホールディングスの社外監査役でもある井元哲夫氏が当社の監査役を兼務しております。

なお、株式会社C F Sコーポレーションは、関東及び静岡地方を中心に、タキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社は、関西地方を中心に、それぞれドラッグ事業を展開しており、当社グループとは競合関係にありますが出店調整等は行っており、当社及び当社グループの経営上の重要事項につきましても、独自の経営判断に基づき業務執行を図っており、イオン株式会社からの独自性は確保されております。

また、当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社及び株式会社高田薬局には、イオン株式会社から社外取締役1名と社外監査役1名が兼職しており、同じく当社の連結子会社であるウエルシア関西株式会社には、イオン株式会社から社外取締役1名が兼職しております。なお、ウエルシア関西株式会社は、イオン株式会社より取締役として出向者を1名受け入れております。

イオン株式会社との取引については、イオン株式会社よりP B (プライベートブランド)商品「TOPVALU」及び「ハピコム」の供給を受けており、「イオン株式会社の店舗の仕入価格をもって、当社に対する仕切価格とする。」ことを取引条件としております。なお、当社の仕入額に占めるイオン株式会社グループとの取引金額は僅少であります。

⑧ 買収 (M&A) 等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成25年8月期末におけるのれんの残高は7,857百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護事業所におきましては、質の向上・維持を図るため「ISO9001:2000」の認証を取得しておりますが、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても、競合の激化や予期せぬ商圏の変化等により、店舗の収益性に变化があった場合は固定資産の減損処理が必要な場合があります。その場合、特別損失が計上され当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 大規模な自然災害等について

当社グループは広域地域において営業活動を展開しており、大規模な地震・台風などの自然災害等により当社グループの設備に損害や従業員等の人的被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成25年1月11日開催の取締役会において、平成25年3月1日を効力発生日として当社の子会社であるウエルシア関東株式会社を株式交換完全親会社とし、寺島薬局株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換及び寺島薬局株式会社を吸収分割会社、ウエルシア関東株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約及び吸収分割契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、334,393百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

品目別の売上高は、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品が79,415百万円（同12.0%増）、調剤が36,425百万円（同21.8%増）、化粧品が61,357百万円（同11.9%増）、家庭用雑貨が47,553百万円（同13.6%増）、食品が79,562百万円（同14.3%増）、その他が30,080百万円（同14.5%増）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は99,059百万円（前年同期比14.6%増）となり、利益率は29.6%となっております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、86,451百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

(営業利益・経常利益)

上記の結果、営業利益は12,607百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は13,811百万円（同12.4%増）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、特別損失として減損損失1,086百万円（前年同期比131.0%増）等を計上し、7,669百万円（同30.0%増）となりました。

② 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は64,291百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,703百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金が10,333百万円、商品が4,099百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は75,108百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,735百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、有形固定資産が9,314百万円、繰延税金資産が958百万円増加したものの、のれんが339百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は71,211百万円となり、前連結会計年度末に比べて19,484百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、買掛金が17,396百万円、未払法人税等が1,684百万円増加したものの、短期借入金が2,116百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は17,912百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,470百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、リース債務が1,045百万円、資産除去債務が259百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は50,276百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,483百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、剰余金の配当925百万円による減少があったものの、当連結会計年度における当期純利益7,669百万円を計上したことによるものです。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 今後の方針について

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会環境・医療・福祉をはじめとする「健康支援」及び「豊かな社会生活支援」に対応するために、治療や予防の両面にわたり専門性を追求し、介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、東北・関東甲信越・東海・北陸・関西圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

② 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

③ 中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、上位企業による出店競争や価格低下による競争が激化し、提携・買収の動きも他の業界を巻き込み、さらに活発になると思われれます。また、高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿として、ドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、今後、医薬分業やセルフメディケーションが一層進むことから、超高齢社会に対応したより専門性のある調剤併設店舗を基本とする事業展開を進めてまいります。

また、カウンセリング化粧品取扱店拡大を積極的に推進し、「かかりつけ薬局」としての専門性に磨きをかけるなど、お客様にとってより魅力のある売場づくりを推し進めるとともに、きめ細やかな営業施策を駆使し、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については88店舗を新規出店したほか、既存店につきましても店舗改装を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額(差入保証金を含む。)は、114億70百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

また、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備 品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能	9	25	—	61	207	1,227	1,531	59 〔2〕

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であり、外数表示しております。

(2) 国内子会社

平成25年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ウエルシア 関東㈱	本部 (埼玉県 さいたま市 見沼区)	本社機能	42	14	51 (242)	97	—	206	122 〔11〕
	営業所 (茨城県 つくば市)	事務業務	148	5	436 (4,358)	55	0	646	127 〔62〕
	営業所 (富山県 高岡市)	事務業務	1	0	—	4	—	6	5 〔—〕
	営業所 (山梨県 甲州市)	事務業務	—	0	22 (628)	—	—	22	2 〔—〕
	営業所 (群馬県 太田市)	事務業務	40	0	—	—	0	40	4 〔3〕
	物流倉庫 (茨城県 土浦市)	倉庫	1	0	33 (2,075)	—	0	34	— 〔—〕
	物流倉庫 (埼玉県 北葛飾郡)	倉庫	1	—	—	—	0	1	— 〔—〕
	福島県 15店舗	店舗	772	24	—	126	—	922	32 〔158〕
	茨城県 116店舗	店舗	4,131	147	967 (23,135)	1,057	13	6,317	339 〔1,394〕
	栃木県 39店舗	店舗	547	19	—	297	—	864	143 〔407〕
	群馬県 38店舗	店舗	937	63	165 (2,378)	440	—	1,606	144 〔301〕
	埼玉県 137店舗	店舗	2,611	123	81 (428)	1,692	25	4,534	616 〔1,212〕

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ウエルシア 関東㈱	千葉県 91店舗	店舗	3,160	128	807 (7,660)	1,593	—	5,689	394 [894]
	東京都 67店舗	店舗	679	35	1,267 (3,608)	780	—	2,763	258 [595]
	神奈川県 17店舗	店舗	1,010	16	1,013 (6,474)	405	—	2,446	74 [174]
	新潟県 34店舗	店舗	1,750	65	—	582	—	2,398	119 [340]
	富山県 40店舗	店舗	1,413	77	1,055 (26,702)	217	—	2,763	137 [266]
	石川県 5店舗	店舗	318	33	—	30	—	383	19 [38]
	山梨県 28店舗	店舗	1,112	27	355 (5,735)	393	—	1,888	91 [306]
	長野県 16店舗	店舗	566	23	—	287	—	878	46 [163]
	売電事業 茨城県他	太陽光 発電設備	14	—	—	540	24	578	— [—]
	その他	—	—	—	128 (2,506)	—	—	128	— [—]
ウエルシア プラス㈱	本社 (埼玉県 北足立郡)	本社機能	1	0	—	0	0	1	6 [1]
㈱高田薬局	本社 (静岡県 静岡市葵区)	本社機能	83	2	319 (2,197)	38	—	443	71 [24]
	研修所 (静岡県 静岡市葵区)	研修施設	59	—	68 (383)	—	—	128	— [—]
	東京都 5店舗	店舗	5	1	—	3	—	10	15 [30]
	神奈川県 3店舗	店舗	108	3	—	90	—	202	7 [28]
	静岡県 122店舗	店舗	3,453	111	501 (5,118)	829	—	4,895	384 [787]
	愛知県 12店舗	店舗	1,132	21	—	223	—	1,376	35 [78]
	その他	—	77	—	315 (5,044)	—	—	393	— [—]
寺島薬局㈱	本部 (茨城県 つくば市)	本社機能	—	3	— (—)	—	—	3	12 [4]
	茨城県	介護施設	—	10	— (—)	2	—	12	106 [94]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ウエルシア 関西㈱	本部 (大阪府 堺市南区)	本社機能	92	19	293 (5,062)	10	3	417	58 〔6〕
	営業所 (兵庫県 南あわじ市)	事務業務	—	0	—	—	0	0	— 〔—〕
	三重県 9店舗	店舗	419	56	—	16	—	493	22 〔38〕
	滋賀県 1店舗	店舗	15	16	—	2	—	33	3 〔3〕
	大阪府 56店舗	店舗	944	145	—	95	—	1,185	251 〔456〕
	兵庫県 17店舗	店舗	592	122	36 (648)	156	—	908	67 〔105〕
	奈良県 2店舗	店舗	15	20	—	3	—	38	7 〔18〕
	和歌山県 4店舗	店舗	59	1	—	6	—	67	13 〔30〕
	売電事業 大阪府	太陽光 発電設備	—	—	—	16	—	16	— 〔—〕
	その他	—	—	—	116 (878)	—	—	116	— 〔—〕

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であり、外数表示しております。

3 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置及び車輛運搬具の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	店舗数	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加予定面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ウエルシア 関東㈱	東北地方	2店舗	店舗新設	324	108	自己資金及び借入	(注) 4	(注) 4	1,947
		13店舗	店舗新設	1,992	9	当社からの投融資 資金(注) 6、自己 資金及び借入金	(注) 4	(注) 4	11,840
	関東地方	15店舗	店舗新設	1,982	318	自己資金及び借入	(注) 4	(注) 4	13,936
		93店舗	店舗新設	13,315	85	当社からの投融資 資金(注) 6、自己 資金及び借入金	(注) 4	(注) 4	83,708
	中部地方	3店舗	店舗新設	512	126	自己資金及び借入	(注) 4	(注) 4	3,153
		27店舗	店舗新設	4,274	72	当社からの投融資 資金(注) 6、自己 資金及び借入金	(注) 4	(注) 4	25,892
㈱高田薬局	中部地方	2店舗	店舗新設	224	89	自己資金及び借入	(注) 4	(注) 4	1,104
		28店舗	店舗新設	4,195	23	当社からの投融資 資金(注) 6、自己 資金及び借入金	(注) 4	(注) 4	25,024
ウエルシア 関西㈱	近畿地方	5店舗	店舗新設	690	438	自己資金及び借入	(注) 4	(注) 4	4,344
		22店舗	店舗新設	3,141	57	当社からの投融資 資金(注) 6、自己 資金及び借入金	(注) 4	(注) 4	17,359
提出会社	本社 (東京都 千代田 区)	—	システム投資	2,000	1,340	自己資金及び借入	(注) 4	(注) 4	—
寺島薬局㈱	関東地方	5施設	施設開設	823	8	自己資金及び借入	(注) 4	(注) 4	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には、商品代金は含まれておりません。

3 増加予定面積は、建設予定売場面積を示しております。

4 上記設備は平成26年8月期及び平成27年8月期中に着手・完成する予定ではありますが、時期については未定であります。

5 当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

6 当社からの投融資資金は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、一般募集及びその他の者に対する割当並びにオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行による調達資金を子会社へ投融資するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,868,400
計	61,868,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,574,343	20,931,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	18,574,343	20,931,343	—	—

(注) 平成25年11月21日を払込期日とする一般募集及びその他の者に対する割当による新株式の発行を行いました。この結果、発行済株式総数は2,357,000株増加し、20,931,343株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日 (注) 1	14,065	14,065	1,000	1,000	250	250
平成22年3月1日 (注) 2	2,749	16,814	—	1,000	—	250
平成23年9月1日 (注) 3	1,681	18,496	—	1,000	—	250
平成24年9月1日 (注) 4	78	18,574	—	1,000	—	250

(注) 1 設立に伴う増加であります。

2 株式会社イレブンを完全子会社とする株式交換による増加であります。

発行価格 1,256.4円

資本組入額 ー円

(交換比率 1 : 19.5)

3 普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しました。これにより発行済株式の総数は1,681,469株増加して18,496,167株となっております。

4 株式会社ドラッグフジイを完全子会社とする株式交換による増加であります。

発行価格 2,646.0円

資本組入額 ー円

(交換比率 1 : 75.17)

5 平成25年11月21日を払込期日とする一般募集及びその他の者に対する割当による新株式の発行により、発行済株式総数が2,357,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,121百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	20	61	143	—	5,610	5,863	—
所有株式数(単元)	—	25,755	286	73,801	21,593	—	63,311	184,746	99,743
所有株式数の割合(%)	—	13.94	0.15	39.95	11.69	—	34.27	100.00	—

(注) 1 自己株式20,568株は、「個人その他」に205単元、「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	5,421	29.19
高田隆右	静岡県静岡市葵区	1,049	5.65
鈴木アサ子	埼玉県春日部市	808	4.35
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	708	3.82
樋屋茂康	大阪府堺市南区	554	2.99
株式会社樋屋総研	大阪府和泉市室堂町1723番地	541	2.92
ウエルシアホールディングス従業員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目9番地	532	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	522	2.81
有限会社樋屋	大阪府和泉市室堂町1723番地	491	2.65
鈴木孝之	埼玉県春日部市	381	2.06
計	—	11,013	59.29

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,454,100	184,541	—
単元未満株式	普通株式 99,743	—	—
発行済株式総数	18,574,343	—	—
総株主の議決権	—	184,541	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式55株、自己保有株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区神田須田町 1丁目9番地	20,500	—	20,500	0.11
計	—	20,500	—	20,500	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成25年11月26日定時株主総会決議によるもの

当該制度は、平成25年11月26日開催の第5回定時株主総会決議により、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションを付与するものであり、その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成25年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名（社外取締役を除く）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	普通株式20,000株（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株）を1年間の上限とし、当社取締役（社外取締役を除く）に対して年額80万円以内とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	当社及び当社グループ子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使することができるものとする等、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 当社及びグループ子会社の取締役、執行役員に対しても、上記内容と同様の株式報酬型ストックオプションを割当する予定です。

2 当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	719	3
当期間における取得自己株式	43	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	120	0	—	—
保有自己株式数	20,568	—	20,611	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら、財政状態、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり年55円（うち中間配当金25円）といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年4月12日取締役会	463	25.00
平成25年10月22日取締役会	556	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月
最高(円)	2,440	2,390	2,240	3,170 ※ 2,708	5,500
最低(円)	1,150	1,700	1,777	2,420 ※ 1,727	2,301

(注) 1 当社株式は平成24年4月27日付で東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されております。

2 最高・最低株価は、平成24年4月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであります。なお、第4期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,885	5,490	5,500	4,560	5,460	5,380
最低(円)	4,240	4,220	4,250	3,645	4,580	4,835

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	池野隆光	昭和18年9月20日生	昭和40年4月 全薬工業株式会社入社 昭和46年6月 池野ドラッグを開設 平成14年3月 合併により、株式会社グリーンクロス・コア（現ウエルシア関東株式会社）入社 平成14年11月 同社取締役副社長商品本部長 平成16年11月 同社取締役副社長営業本部長 平成20年9月 当社取締役グループ総務本部長 平成20年12月 ウエルシア関東株式会社取締役 平成21年1月 寺島薬局株式会社代表取締役社長 平成21年11月 当社取締役 平成22年9月 ウエルシア関東株式会社代表取締役社長 寺島薬局株式会社取締役 平成22年11月 当社取締役副社長 平成23年9月 寺島薬局株式会社代表取締役会長 平成25年3月 当社代表取締役会長（現任） ウエルシア関東株式会社代表取締役会長（現任） 平成25年11月 寺島薬局株式会社代表取締役会長（現任）	(注) 4	273
代表取締役 社長	執行役員 最高業務 執行責任 者兼新業 態開発本 部長	高田隆右	昭和23年9月25日生	昭和48年4月 高田薬局勤務 昭和58年11月 株式会社高田薬局設立 取締役 平成4年11月 同社代表取締役社長 平成20年5月 ウエルシア関東株式会社取締役 平成20年9月 当社代表取締役社長 平成21年11月 株式会社高田薬局代表取締役会長 平成22年11月 当社代表取締役社長兼執行役員最高業務執行責任者 平成23年11月 聯華毎日鈴商業（上海）有限公司副董事長（現任） 平成25年3月 当社代表取締役社長兼執行役員最高業務執行責任者兼新業態開発本部長（現任） 平成25年11月 株式会社高田薬局取締役相談役（現任） ウエルシア関東株式会社取締役相談役（現任）	(注) 4	1,049

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	—	松本忠久	昭和33年9月21日生	昭和58年4月 株式会社サンドラッグ入社 平成3年6月 株式会社いいの入社 平成10年5月 同社取締役営業部長 平成16年12月 同社代表取締役社長 平成18年3月 合併によりウエルシア関東株式会 社取締役副社長営業副本部長 平成20年3月 同社取締役副社長商品副本部長 平成20年5月 株式会社高田薬局取締役 平成20年9月 当社取締役グループ経営企画本部 長 平成21年11月 当社取締役兼執行役員グループ営 業企画副本部長 平成22年8月 寺島薬局株式会社取締役 平成22年9月 同社代表取締役社長 ウエルシア関東株式会社取締役 (現任) 平成23年9月 寺島薬局株式会社取締役 平成23年11月 当社常務取締役 聯華毎日鈴商業(上海)有限公司 董事兼總經理(現任) 平成25年3月 当社取締役副社長(現任)	(注) 4	4
取締役 副社長	執行役員 グループ 営業企画 本部長	水野秀晴	昭和29年1月22日生	平成4年6月 有限会社鈴木ファーマスイ取締役 営業部長 平成9年9月 合併により株式会社グリーンクロス・ コア(現ウエルシア関東株式 会社)取締役 平成13年11月 同社常務取締役営業本部長 平成16年11月 同社常務取締役商品本部長 平成20年12月 同社専務取締役営業本部長 平成21年5月 同社取締役副社長営業本部長 平成22年11月 当社取締役 平成23年9月 寺島薬局株式会社代表取締役社長 ウエルシア関東株式会社取締役副 社長 平成23年11月 当社取締役兼執行役員グループ営 業企画本部長 平成25年3月 当社取締役副社長兼執行役員グル ープ営業企画本部長(現任) ウエルシア関東株式会社代表取締 役社長(現任) 寺島薬局株式会社代表取締役会長 株式会社高田薬局代表取締役会長 (現任) 平成25年11月	(注) 4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	執行役員 グループ 経営管理 本部長	佐藤範正	昭和32年6月27日生	昭和59年10月 平成12年1月 平成12年11月 平成16年11月 平成20年9月 平成21年11月 平成22年11月 平成23年11月 平成25年11月	株式会社アスキー入社 ウエルシア関東株式会社入社 同社取締役経理部長 同社取締役財務経理本部長 当社取締役グループ財務経理本部長兼グループ広報・IR本部長 当社取締役兼執行役員グループ財務経理本部長兼グループ経営企画本部長 ウエルシア関東株式会社取締役(現任) 当社常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 聯華毎日鈴商業(上海)有限公司監事(現任) 当社専務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長(現任) ウエルシア関西株式会社監査役(現任)	(注)4	4
取締役	—	樋屋茂康	昭和25年5月10日生	昭和50年2月 平成元年4月 平成22年11月	株式会社イレブン(現ウエルシア関西株式会社)設立 代表取締役社長(現任) 社団法人堺市薬剤師会会長 当社取締役(現任)	(注)4	554
取締役	—	山田一雄	昭和19年1月29日生	昭和57年6月 平成2年6月 平成10年5月 平成21年11月 平成22年3月 平成22年11月 平成23年9月 平成25年3月 平成25年11月	株式会社いなげや入社 同社取締役 株式会社ウエルパーク代表取締役社長 ウエルシア関東株式会社入社 取締役副社長 業務改革担当 株式会社イレブン(現ウエルシア関西株式会社)取締役 株式会社高田薬局取締役 当社取締役(現任) ウエルシア関東株式会社取締役副社長 営業本部長 ウエルシア関東株式会社取締役副社長(現任) ウエルシア関西株式会社代表取締役会長(現任)	(注)4	1
取締役	—	高田都子	昭和28年1月12日生	昭和52年4月 昭和58年11月 平成7年4月 平成20年5月 平成21年11月 平成23年11月	高田薬局入社 株式会社高田薬局設立 取締役 同社取締役副社長 ウエルシア関東株式会社取締役 株式会社高田薬局代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	228

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 グループ 店舗開発 本部長	根本英二	昭和24年5月10日生	昭和48年4月 カネボウ化粧品販売株式会社入社 昭和54年9月 株式会社十字薬局入社 平成5年9月 同社常務取締役営業部長 平成9年9月 合併により株式会社グリーンクロス・コア（現ウエルシア関東株式会社）専務取締役 平成13年11月 同社取締役副社長商品本部長 平成16年11月 同社取締役副社長店舗開発部長 平成19年11月 同社顧問 平成21年6月 当社グループ店舗開発本部開発担当 平成23年6月 当社執行役員グループ店舗開発本部長 ウエルシア関東株式会社取締役店舗開発本部長（現任） 平成25年11月 当社取締役兼執行役員グループ店舗開発本部長（現任）	(注) 4	5
取締役	—	平林秀博	昭和25年10月27日生	昭和48年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成10年3月 同社経営企画室長 平成12年3月 同社社長室長 平成14年5月 イオンモール株式会社取締役開発部長 平成19年5月 同社常務取締役開発本部長 平成22年5月 同社専務取締役管理本部長 平成23年3月 イオン株式会社執行役社長室責任者 平成25年3月 同社執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者兼グループ環境最高責任者（現任） 平成25年5月 株式会社CFSコーポレーション顧問（現任） タキヤ株式会社社外取締役（現任） 平成25年8月 株式会社クスリのアオキ社外取締役（現任） 平成25年11月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
常勤監査役	—	渡邊一行	昭和14年1月2日生	昭和30年6月 エスエス製薬株式会社入社 平成12年3月 ウエルシア関東株式会社入社 監査室長 平成15年11月 同社常勤監査役 平成20年9月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	松田 肇	昭和20年4月20日生	昭和44年4月 平成7年5月 平成9年1月 平成13年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年7月 平成22年11月 平成24年4月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 同行本店管財部長 同行本店支配人 株式会社日本総研ビジコン代表取締役専務 SMB Cコンサルティング株式会社代表取締役専務 マイルストーン・ターンアラウンド・マネジメント株式会社監査役（現任） ゼニス・キャピタル・パートナーズ株式会社社外監査役（現任） 株式会社ボブソン社外監査役 株式会社万松楼社外取締役 当社監査役（現任） ななっく株式会社社外監査役（現任）	(注) 6	—
監査役	—	加々美博久	昭和29年7月13日生	昭和58年4月 平成7年4月 平成13年10月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年11月 平成25年6月 平成25年9月	裁判官任官 東京弁護士会へ弁護士登録 西内・加々美法律事務所開設パートナー 日東工器株式会社社外監査役（現任） 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師 当社監査役（現任） 株式会社ビー・エム・エル社外監査役（現任） 加々美法律事務所所長（現任）	(注) 5	—
監査役	—	井元哲夫	昭和25年3月16日生	昭和49年12月 平成10年3月 平成10年5月 平成14年5月 平成15年10月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年8月 平成23年11月 平成25年5月 平成25年11月	ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 同社人事本部長 同社取締役 同社グループ人事本部長 株式会社マイカル九州（現イオン九州株式会社）取締役兼代表執行役社長 イオン株式会社常務執行役 同社グループ人事総務・企業倫理担当 株式会社C F S コーポレーション代表取締役副社長 同社代表取締役会長 イオンクレジットサービス株式会社取締役会長 イオン株式会社執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者 株式会社イオン銀行取締役副会長 株式会社ツルハホールディングス社外監査役（現任） 株式会社クスリのアオキ社外取締役 当社社外取締役 イオン株式会社顧問（現任） 株式会社C F S コーポレーション取締役会長（現任） シミズ薬品株式会社社外取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	竹中 徹	昭和28年7月4日生	昭和52年9月 監査法人辻監査事務所入社 平成8年1月 中央監査法人代表社員 平成12年4月 中央コンサルティング株式会社取締役 平成18年10月 竹中徹公認会計士・税理士事務所所掌(現任) 平成20年6月 株式会社メディアグローバルリンクス社外監査役(現任) 平成21年11月 ウェルシア関東株式会社社外監査役 平成25年6月 株式会社ナック社外取締役(現任) 平成25年11月 当社監査役(現任)	(注)7	—
計						2,147

(注) 1 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数(単元未満株を含む。)を記載しております。なお、提出日現在(平成25年11月27日)の役員持株会による取得株式数は確認ができないため、平成25年8月末現在の実質持株数を記載しております。

- 2 平林秀博氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 松田肇氏、加々美博久氏及び竹中徹氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役高田都子は、代表取締役社長高田隆右の妹であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

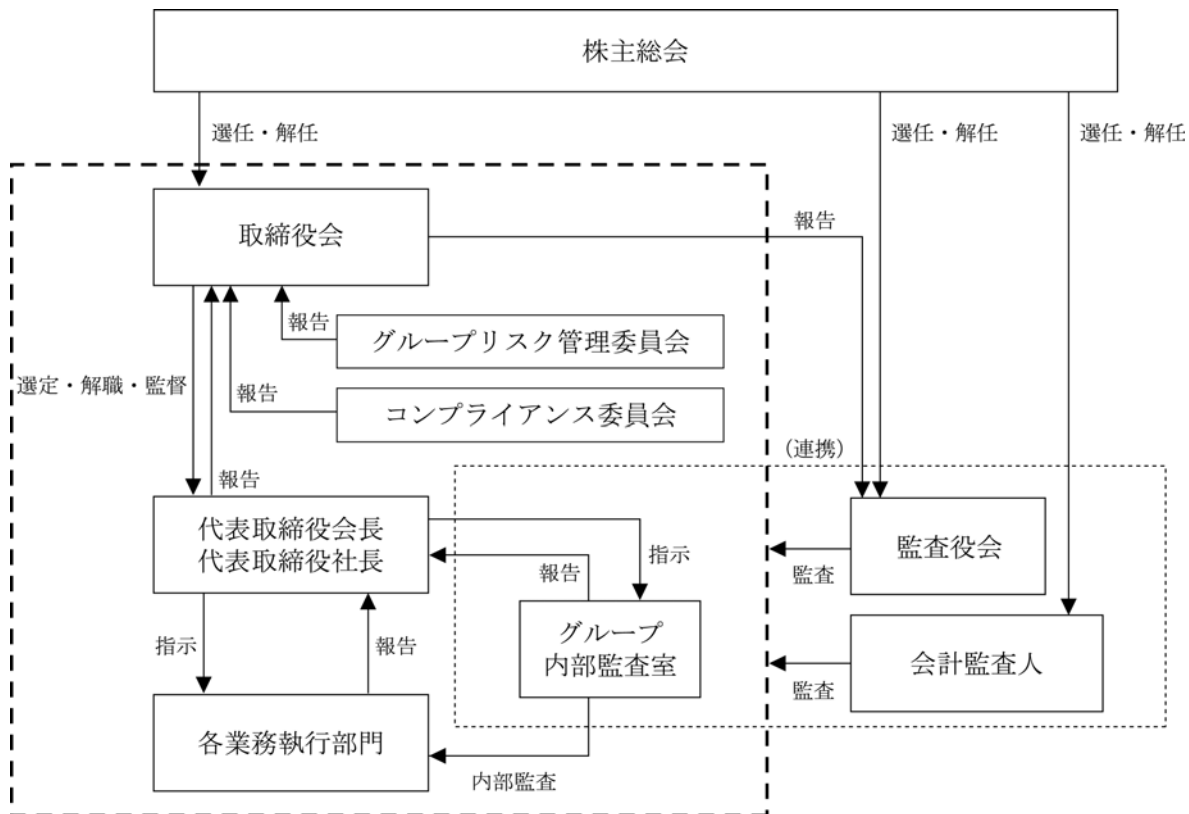
・企業統治の体制の概要

当社グループは、変化の激しい経営環境下におきまして、コンプライアンスを重視した透明性の高い迅速な意思決定を行い、かつ、弾力的に対応できる組織体制を構築し、当社グループに関わるすべてのステークホルダーの皆様に対して企業価値の最大化に努めてまいります。

当社は、社外取締役1名を選任し幅広い見地からの経営判断を行い、さらに監査役会設置会社として3名の社外監査役を選任し、より公正な監査を実施できる体制としております。また、「意思決定機能」と「業務執行機能」を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員体制も導入しております。

これからも、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指し、コーポレートガバナンス改革を継続的に取り組んでまいります。

(コーポレートガバナンス及び内部管理体制の概要)



・企業統治の体制を採用する理由

社外取締役1名を含む当社の取締役会は、経営に関する意思決定、業務執行だけではなく、取締役会において決定した方針や重要な職務執行に対する監督を行い、業務を法令や定款などに違反することなく適切に遂行されているか等の監視機能を果たしております。

また、社外監査役3名を含む5名の監査役による監査が実施され、適宜、意見の表明を行うとともに、内部監査部門であるグループ内部監査室が業務監査を実施するなど、現状の体制において経営に対する牽制機能を有しているものと認識しております。

以上が当該企業統治の体制を採用する理由であります。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、内部統制基本方針を柱に、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督及び各監査役による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、グループ内部監査室を設け監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける様々なリスクを的確に把握し、適切に評価するとともにリスク軽減及び移転その他の措置を講じております。また、リスク事案が発生した場合には、迅速に対応することが重要と考えており、組織的な対応を心掛けております。

また、グループリスク管理委員会を設置し、グループの全体的なリスク管理の推進、情報の共有及びリスクの評価を図るなど、様々なリスクに対する対応策等の整備を行っております。

コンプライアンスリスクに関しては、コンプライアンス委員会を設置し、グループの全体的な内部統制、法令遵守体制の維持及び向上に努める体制を構築しております。また、法的な事案等に関しては社内の検討だけではなく、顧問弁護士への相談または助言等を活用しております。税務や労務管理の事案についても、顧問の税理士法人や社会保険労務士に相談するなど社外の専門家を活用し対処しております。

さらに、リスク管理体制強化のために取締役会への定例報告事項を定めるとともに、各種会議、グループ社内報及びグループ各社の社内インフラを活用し、グループ役職員への周知徹底を図るとともにグループとしての「内部通報制度」を整備、活用しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄のグループ内部監査室を設け、6名の人員を配しております。業務の遂行が各種法令及び当社の各種規程類や経営計画などに準拠して実施されているか、また、効果的・効率的に行われているか等の調査や確認を行い、指導・改善に向けた内部監査を実施しております。

監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど積極的な交流を図っております。また、監査役はグループ内部監査室と定期的に会合を持ち、監査の体制、計画、実施状況及びその結果について、確認、報告及び意見交換を行っております。

当社は、監査役制度を採用し監査役5名（うち社外監査役3名）体制をとっております。取締役会や重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行い、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備するとともに、グループ内部監査室とも連携しコンプライアンスの維持に注力しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の平林秀博氏は、イオン株式会社の執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者兼グループ環境最高責任者であり、専門的見地から有用な意見を当社の経営に反映してもらうため選任いたしました。なお、イオン株式会社は当社の株式を29.19%保有しております。社外取締役平林秀博氏と当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の松田肇氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがない独立した立場であると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。社外監査役松田肇氏と当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の加々美博久氏は、弁護士の資格を有し、西内・加々美法律事務所の開設パートナーであります。弁護士として法律専門家の立場から、コンプライアンス等を中心として、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。社外監査役加々美博久氏と当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の竹中徹氏は、公認会計士・税理士であり、会計・税務の専門家の立場から、企業行動の経済的合理性等の判断をいただけると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。社外監査役の竹中徹氏は、当社子会社のウエルシア関東株式会社で平成25年11月まで社外監査役に就任しておりましたが、当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	299	257	—	—	42	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	—	—	0	1
社外役員	14	14	—	—	—	5

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等 (百万円)	
				基本報酬	退職慰労金
鈴木孝之	512	取締役	提出会社	31	6
		取締役	ウエルシア関東(株)	—	475

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会において承認された決議の範囲内で、取締役会において、各人の役位、在勤年数等をもとに、当期の業績及び業績への各人の貢献度等の諸般の事情を勘案して各役員の報酬を決定することにしております。

⑤ 株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社） ウェルシア関東株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 201百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
サンデン(株)	83	18	取引関係の維持・強化のため
(株)クスリのアオキ	6	20	同業他社の情報を得るため
(株)ツルハホールディングス	2	10	同業他社の情報を得るため
(株)サンドラッグ	2	5	同業他社の情報を得るため
コーセー(株)	1	2	取引関係の維持・強化のため
(株)武蔵野銀行	1	2	取引関係の維持・強化のため
アステラス製薬(株)	0	2	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	0	1	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	2	0	取引関係の維持・強化のため
大日本住友製薬(株)	1	0	取引関係の維持・強化のため

(注) 特定投資株式の全10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)クスリのアオキ	6	42	同業他社の情報を得るため
サンデン(株)	83	31	取引関係の維持・強化のため
(株)ツルハホールディングス	2	17	同業他社の情報を得るため
(株)サッポロドラッグストアー	12	15	同業他社の情報を得るため
(株)富山銀行	75	12	取引関係の維持・強化のため
(株)サンドラッグ	2	9	同業他社の情報を得るため
コーセー(株)	1	3	取引関係の維持・強化のため
(株)武蔵野銀行	1	3	取引関係の維持・強化のため
アステラス製薬(株)	0	3	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	0	2	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	2	1	取引関係の維持・強化のため
大日本住友製薬(株)	1	1	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	0	3	取引関係の維持・強化のため

(注) 特定投資株式の全13銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。監査法人及び当社の監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に関する補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	岸 洋平、有川 勉

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 13名 その他 14名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨についても定款に定めております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会に決議によって、取締役及び監査役について、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

⑬ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額を上限としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	—	37	—
連結子会社	21	—	21	—
計	59	—	58	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更にも的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集をしております。
- ② 会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 8,009	※3 18,343
売掛金	6,422	8,283
商品	29,378	33,477
繰延税金資産	729	904
その他	3,051	3,284
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	47,588	64,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,561	46,305
減価償却累計額	※5 △16,031	※5 △19,972
建物及び構築物 (純額)	※2, ※3 21,530	※2, ※3 26,333
土地	※3 6,567	※3 8,037
リース資産	11,998	16,743
減価償却累計額	※5 △4,261	※5 △6,580
リース資産 (純額)	7,737	10,162
その他	4,704	6,193
減価償却累計額	※5 △2,678	※5 △3,550
その他 (純額)	2,026	2,642
有形固定資産合計	37,860	47,175
無形固定資産		
のれん	8,196	7,857
その他	863	1,843
無形固定資産合計	9,059	9,700
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 244	※1 543
長期貸付金	202	112
差入保証金	13,400	13,977
繰延税金資産	2,052	3,011
その他	570	616
貸倒引当金	△18	△28
投資その他の資産合計	16,451	18,232
固定資産合計	63,372	75,108
資産合計	110,960	139,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,225	51,622
短期借入金	※3, ※4 8,604	※3 6,487
リース債務	1,714	2,149
未払金	2,202	3,666
未払法人税等	1,368	3,053
賞与引当金	459	427
ポイント引当金	682	71
その他	2,469	3,733
流動負債合計	51,726	71,211
固定負債		
長期借入金	※3, ※4 7,701	※3 7,838
リース債務	3,400	4,446
資産除去債務	1,903	2,162
退職給付引当金	605	769
役員退職慰労引当金	1,513	1,429
その他	1,317	1,265
固定負債合計	16,442	17,912
負債合計	68,168	89,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	17,725	17,932
利益剰余金	22,673	29,417
自己株式	△38	△41
株主資本合計	41,360	48,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	63
為替換算調整勘定	—	3
その他の包括利益累計額合計	24	67
少数株主持分	1,407	1,900
純資産合計	42,792	50,276
負債純資産合計	110,960	139,399

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)
売上高	293,378	334,393
売上原価	※1 206,922	※1 235,333
売上総利益	86,456	99,059
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,106	6,809
給料	29,701	33,840
賞与	939	1,506
賞与引当金繰入額	429	427
退職給付費用	322	431
役員退職慰労引当金繰入額	96	90
不動産賃借料	10,557	11,818
減価償却費	3,865	5,027
支払手数料	7,572	8,798
賃借料	820	511
のれん償却額	1,369	1,385
その他	13,186	15,805
販売費及び一般管理費合計	74,967	86,451
営業利益	11,488	12,607
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	76	33
不動産賃貸料	207	224
固定資産受贈益	129	107
受取手数料	143	163
協賛金収入	272	338
ポイント引当金戻入額	—	443
その他	324	297
営業外収益合計	1,160	1,614
営業外費用		
支払利息	162	202
持分法による投資損失	30	57
不動産賃貸原価	93	107
その他	70	43
営業外費用合計	356	410
経常利益	12,292	13,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	73	—
段階取得に係る差益	—	111
持分変動利益	—	121
その他	4	5
特別利益合計	78	238
特別損失		
店舗閉鎖損失	※2 46	※2 97
固定資産売却損	※3 2	※3 100
固定資産除却損	※4 73	※4 121
減損損失	※5 470	※5 1,086
役員退職慰労金	—	475
その他	25	37
特別損失合計	617	1,918
税金等調整前当期純利益	11,753	12,131
法人税、住民税及び事業税	4,220	5,045
法人税等調整額	1,384	△925
法人税等合計	5,604	4,120
少数株主損益調整前当期純利益	6,148	8,010
少数株主利益	249	341
当期純利益	5,899	7,669

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,148	8,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	39
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	※1 9	※1 42
包括利益	6,158	8,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,909	7,712
少数株主に係る包括利益	249	341

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	17,725	17,725
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
株式交換による増加	—	206
当期変動額合計	△0	207
当期末残高	17,725	17,932
利益剰余金		
当期首残高	17,479	22,673
当期変動額		
剰余金の配当	△705	△925
当期純利益	5,899	7,669
当期変動額合計	5,193	6,744
当期末残高	22,673	29,417
自己株式		
当期首残高	△33	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△38	△41
株主資本合計		
当期首残高	36,171	41,360
当期変動額		
剰余金の配当	△705	△925
当期純利益	5,899	7,669
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	—	206
当期変動額合計	5,189	6,948
当期末残高	41,360	48,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	14	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	38
当期変動額合計	9	38
当期末残高	24	63
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	42
当期変動額合計	9	42
当期末残高	24	67
少数株主持分		
当期首残高	1,163	1,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	493
当期変動額合計	244	493
当期末残高	1,407	1,900
純資産合計		
当期首残高	37,349	42,792
当期変動額		
剰余金の配当	△705	△925
当期純利益	5,899	7,669
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	—	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	535
当期変動額合計	5,443	7,483
当期末残高	42,792	50,276

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,753	12,131
減価償却費	3,970	5,164
減損損失	470	1,086
のれん償却額	1,369	1,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	87	△83
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	163
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,664	△644
受取利息及び受取配当金	△83	△39
支払利息	162	202
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	98
建設協力金と相殺した賃借料	838	689
固定資産除却損	73	121
固定資産受贈益	△129	△107
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△111
持分変動損益 (△は益)	—	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,075	△1,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△851	△2,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	788	15,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124	366
その他	△1,115	2,395
小計	14,460	34,159
利息及び配当金の受取額	83	39
利息の支払額	△162	△197
法人税等の支払額	△6,639	△3,652
法人税等の還付額	181	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,924	30,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△120
定期預金の払戻による収入	490	135
有形固定資産の取得による支出	△8,845	△7,872
有形固定資産の売却による収入	31	183
無形固定資産の取得による支出	△416	△1,038
保険積立金の解約による収入	220	58
敷金の差入による支出	△1,996	△2,559
敷金の回収による収入	206	278
その他	△253	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,683	△11,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,424	△1,270
長期借入れによる収入	5,240	100
長期借入金の返済による支出	△4,765	△4,798
社債の償還による支出	△160	△20
配当金の支払額	△705	△925
少数株主への配当金の支払額	△4	△23
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,475	△2,166
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451	△9,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,211	10,033
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	315
現金及び現金同等物の期首残高	11,005	7,794
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,794	※1 18,143

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ウエルシア関東(株)

(株)高田薬局

ウエルシアプラス(株)

(有)コア・コーポレーション

寺島薬局(株)

ウエルシア関西(株)

(注) 平成24年9月1日付で、(株)イレブンはウエルシア関西(株)に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

(有)ウィンダー・インク

(株)プラドウィン

ウエルシアオアシス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

ジーエムキュー(株)

聯華毎日鈴商業（上海）有限公司

なお、(株)ドラッグフジイは当連結会計年度において、当社との株式交換による完全子会社化及び連結子会社であるウエルシア関東(株)との吸収合併に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(有)ウィンダー・インク

(株)プラドウィン

ウエルシアオアシス(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	8年～18年
機械装置	7年～17年
車両運搬具	5年
器具備品	3年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ポイント引当金

一部の連結子会社は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

(ポイント制度の廃止)

一部の連結子会社は、従来自社のポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上していましたが、当該ポイント制度は廃止いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において使用期間満了時の「ポイント引当金」を全額取崩し、取崩額443百万円については、営業外収益「ポイント引当金戻入額」に計上しております。

④退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～8年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年9月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計年度は、財務諸表を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年8月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年8月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
投資有価証券(株式)	107	318

※2 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
建物及び構築物	60	62

※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(担保に供している資産)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
現金及び預金(定期預金)	45	10
土地	1,985	3,789
建物及び構築物	359	576
計	2,389	4,376

(前連結会計年度)

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額10,093百万円)を担保に供しております。

(上記に対応する債務)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
短期借入金	2,370	1,700
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	6,822	4,647
計	9,192	6,347

(前連結会計年度)

上記のほか、前払式証券の供託金に対する銀行保証45百万円が担保されています。

(当連結会計年度)

上記のほか、前払式証券の供託金に対する銀行保証10百万円が担保されています。

※4 財務制限条項

連結子会社のウエルシア関東株式会社は、事業資金の効率的な調達を行うため財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は以下のとおりであります。

なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額返済並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。

株式会社みずほ銀行を主幹事とする平成20年7月31日付シンジケートローン契約

① 特定融資枠契約の総額

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
		5,000	-

② 借入実行残高

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
		1,250	-

③ 財務制限条項

各決算期の末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること、貸借対照表上の有利子負債の金額を400億円以下とすること、及び損益計算書の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。

※5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上原価		616	508

※2 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
中途解約金		46	92
撤去費用		0	4
計		46	97

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物		0	87
土地		1	12
その他（器具備品等）		-	0
計		2	100

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	61	74
その他（器具備品等）	11	47
計	73	121

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

場 所	埼玉県、東京都、群馬県他	
用 途	ドラッグストア事業用店舗等	
種 類	リース資産、建物及び構築物、土地等	
金 額	リース資産	60百万円
	建物及び構築物	297百万円
	土地	67百万円
	その他	44百万円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（470百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額を使用し、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

場 所	千葉県、茨城県、富山県他	
用 途	ドラッグストア事業用店舗等	
種 類	リース資産、建物及び構築物等	
金 額	リース資産	257百万円
	建物及び構築物	731百万円
	その他	97百万円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,086百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12百万円	62百万円
組替調整額	1百万円	－百万円
税効果調整前	13百万円	62百万円
税効果額	△3百万円	△22百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	39百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	－百万円	3百万円
その他の包括利益合計	9百万円	42百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,814,698	1,681,469	—	18,496,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:1.1)による増加 1,681,469株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	15,956	4,230	217	19,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:1.1)による増加 1,595株

単元未満株式の買取りによる増加 2,635株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 217株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	335	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	369	20.00	平成24年2月29日	平成24年5月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	461	25.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,496,167	78,176	—	18,574,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

(株)ドラッグフジイとの株式交換による増加 78,176株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	19,969	719	120	20,568

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 719株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	461	25.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	463	25.00	平成25年2月28日	平成25年5月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	556	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	8,009	18,343
預入期間3ヶ月超の定期預金	△215	△200
現金及び現金同等物	7,794	18,143

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社ドラッグフジイの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次の通りであります。

流動資産 2,329百万円

固定資産 3,388百万円

資産合計 5,717百万円

流動負債 2,437百万円

固定負債 3,709百万円

負債合計 6,146百万円

